

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月7日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

【会社名】 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

【英訳名】 IJT Technology Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 理志

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03-5715-2681

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレートリレーション推進本部長 井上 重久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番27号

【電話番号】 03-5715-2681

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレートリレーション推進本部長 井上 重久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	38,709	42,360	160,620
経常利益 (百万円)	2,530	2,387	8,602
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,743	1,705	5,676
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,713	1,203	5,655
純資産額 (百万円)	67,845	72,272	71,526
総資産額 (百万円)	114,753	121,069	119,964
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.52	35.73	118.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.4	55.2	55.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

トラック市場におきましては、国内需要は引き続き底堅く推移するとともに、海外では中東で政情不安による低迷があるものの、アジア新興国での需要は増加しました。また、建設機械市場におきましては、国内で排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動による油圧ショベルの需要減少があったものの、主に公共投資を背景とした中国を中心にアジア新興国での需要は増加しました。

このような情勢下、当社グループでは、平成28年5月策定の「中期経営方針」に則し、各施策を実施した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は42,360百万円と前年同期に比べ3,650百万円(9.4%)の増収、営業利益は2,105百万円と前年同期に比べ184百万円(△8.0%)の減益、経常利益は2,387百万円と前年同期に比べ142百万円(△5.6%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,705百万円と前年同期に比べ37百万円(△2.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,104百万円増加し、121,069百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,103百万円、有形固定資産が525百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が542百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ358百万円増加し、48,796百万円となりました。これは主に仕入債務が442百万円、賞与引当金が1,018百万円それぞれ増加した一方で、借入金が913百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ746百万円増加し、72,272百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,275百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が575百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は328百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,154,282	49,154,282	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	49,154,282	49,154,282	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	49,154,282	—	5,500	—	1,375

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,355,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 272,400	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,453,000	474,530	同上
単元未満株式	普通株式 73,682	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,154,282	—	—
総株主の議決権	—	474,530	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,540株（議決権の数55個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式62株及び相互保有株式36株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
（自己保有株式） I J Tテクノロジーホール ディングス(株)	東京都港区港南一丁目8 番27号	1,355,200	—	1,355,200	2.76
（相互保有株式） (株)富士商会	東京都大田区蒲田本町2 丁目33番2号	267,600	4,800	272,400	0.55
計	—	1,622,800	4,800	1,627,600	3.31

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	アイメタルテクノロジー協力企業持 株会	茨城県土浦市北神立町4番2

2. (株)富士商会の「他人名義所有株式数」は、同社の持分に相当する株数を、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」から除外されるべき株数として、百株未満を切り上げて表示しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,148	14,606
受取手形及び売掛金	※1 23,771	※1 24,874
たな卸資産	8,625	8,907
その他	2,042	2,052
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	49,585	50,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,482	15,333
機械装置及び運搬具（純額）	25,341	25,325
土地	15,488	16,494
建設仮勘定	2,798	2,493
その他（純額）	1,752	1,741
有形固定資産合計	60,863	61,388
無形固定資産	700	659
投資その他の資産		
その他	9,367	9,137
貸倒引当金	△552	△555
投資その他の資産合計	8,815	8,582
固定資産合計	70,378	70,630
資産合計	119,964	121,069
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 16,019	※1 16,495
電子記録債務	8,556	8,522
短期借入金	2,861	2,971
未払法人税等	1,164	812
賞与引当金	1,999	3,018
その他	※1 8,003	※1 8,771
流動負債合計	38,604	40,591
固定負債		
長期借入金	3,175	2,152
再評価に係る繰延税金負債	821	821
環境対策引当金	94	94
退職給付に係る負債	4,196	4,214
その他	1,545	922
固定負債合計	9,833	8,205
負債合計	48,438	48,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	37,952	39,227
自己株式	△430	△430
株主資本合計	65,560	66,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	255
土地再評価差額金	1,576	1,576
為替換算調整勘定	△973	△1,549
退職給付に係る調整累計額	△368	△347
その他の包括利益累計額合計	497	△64
非支配株主持分	5,467	5,501
純資産合計	71,526	72,272
負債純資産合計	119,964	121,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	38,709	42,360
売上原価	34,229	37,882
売上総利益	4,480	4,477
販売費及び一般管理費		
運搬費	445	518
給料及び手当	700	736
賞与引当金繰入額	132	145
退職給付費用	32	33
その他	880	938
販売費及び一般管理費合計	2,191	2,371
営業利益	2,289	2,105
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	42	41
スクラップ売却益	66	102
持分法による投資利益	148	141
その他	34	38
営業外収益合計	297	329
営業外費用		
支払利息	27	17
その他	30	29
営業外費用合計	57	46
経常利益	2,530	2,387
特別利益		
その他	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	28	71
減損損失	48	—
特別損失合計	76	71
税金等調整前四半期純利益	2,454	2,316
法人税等	595	520
四半期純利益	1,858	1,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,743	1,705

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,858	1,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△3
土地再評価差額金	△33	—
為替換算調整勘定	△7	△230
退職給付に係る調整額	27	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△133	△379
その他の包括利益合計	△144	△592
四半期包括利益	1,713	1,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,593	1,143
非支配株主に係る四半期包括利益	119	60

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	58百万円	56百万円
支払手形	731 "	634 "
設備関係支払手形	63 "	79 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	1,892百万円	1,835百万円
のれんの償却額	23 "	23 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	238	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	430	9.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円52銭	35円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,743	1,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,743	1,705
普通株式の期中平均株式数(株)	47,731,586	47,730,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

I J Tテクノロジーホールディングス株式会社

取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 出 勇 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 沼 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI J Tテクノロジーホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I J Tテクノロジーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月7日
【会社名】	IJTテクノロジーホールディングス株式会社
【英訳名】	IJT Technology Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 理志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 原田理志は、当社の第6期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。